

住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額申告書

年 月 日

(あて先) 大津市長

住所
 申告者 氏名 印
 電話

次の家屋について、地方税法附則第15条の9第1項に基づく固定資産税の減額に係る申告をします。

納税義務者 (所有者)	住所			氏名 (名称)		
家屋の所在	家屋番号	家屋の種類	構造	床面積	建築年月日	登記年月日
				m ²		
				m ²		
				m ²		
				m ²		
				m ²		
耐震改修完了年月日	年 月 日					
耐震改修に要した費用	円					
備考 (耐震改修完了後、3ヶ月以内に当該申告書を提出することができなかった場合は、その理由を記載してください。)						

(添付書類)

- (1) 現行の耐震基準に適合する耐震改修であることを証する書類(ア、イ又はウ)
 - ア 住宅耐震改修証明書(地方自治体による証明書)
 - イ 増改築等工事証明書(建築士、登録住宅性能評価機関、指定確認検査機関又は住宅瑕疵担保責任保険法人による証明書)
 - * 建築士事務所に属する建築士から固定資産税減額証明書の交付を受けた場合は、併せて交付を受けた建築士免許証の写し
 - ウ 住宅性能評価書の写し
(耐震改修後に交付を受け、耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)に係る評価が、等級1、等級2又は等級3であるもの。)
- (2) 長期優良住宅の認定を受けて改修されたことを証する書類【該当する場合】
(所管行政庁である大津市(建築指導課)が発行した「認定通知書」の写し(第二号様式、第四号様式または第七号様式))
- (3) 耐震改修に要した費用を証する書類(領収書、見積書等)
 - * 耐震改修と直接関係のない改修箇所がある場合はその内容が確認できる書類

住宅耐震改修に伴う固定資産税の減額申告書

記載例

令和 2 年 3 月 31 日

(あて先)大津市長

住所 大津市御陵町3番1号
申告者 氏名 大津 太郎
電話 077-528-2725



次の家屋について、地方税法附則第15条の9第1項に基づく固定資産税の減額に係る申告をします。

納税義務者 (所有者)	住所	氏名 (名称)				
	大津市御陵町3番1号	大津 太郎				
家屋の所在	家屋番号	家屋の種類	構造	床面積	建築年月日	登記年月日
大津市御陵町72-11	72-11	専用住宅	木造 瓦葺 2階建	120.00 m ²	昭和56年 4月1日	昭和56年 4月10日
以下余白				m ²	昭和57年1月1日以前に 完成した住宅が対象	
				m ²		
				m ²		
				m ²		
耐震改修完了年月日	令和 2 年 3 月 17 日					
耐震改修に要した費用	3,500,000 円					
備考 (耐震改修完了後、3ヶ月以内 に当該申告書を提出することが できなかった場合は、その理由 を記載してください。)	50万円以上であること。 ※ただし、耐震改修に直接関係のない 費用、補助金は含みません。					

(添付書類)

- 現行の耐震基準に適合する耐震改修であることを証する書類(ア、イ又はウ)
 - ア 住宅耐震改修証明書(地方自治体による証明書)
 - イ 増改築等工事証明書(建築士、登録住宅性能評価機関、指定確認検査機関又は住宅瑕疵担保責任保険法人による証明書)
 - * 建築士事務所に属する建築士から固定資産税減額証明書の交付を受けた場合は、併せて交付を受けた建築士免許証の写し
 - ウ 住宅性能評価書の写し
(耐震改修後に交付を受け、耐震等級(構造躯体の倒壊等防止)に係る評価が、等級1、等級2又は等級3であるもの。)
- 長期優良住宅の認定を受けて改修されたことを証する書類【該当する場合】
(所管行政庁である大津市(建築指導課)が発行した「認定通知書」の写し(第二号様式、第四号様式または第七号様式))
- 耐震改修に要した費用を証する書類(領収書、見積書等)
 - * 耐震改修と直接関係のない改修箇所がある場合はその内容が確認できる書類